



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場会社名 株式会社クーバー 上場取引所 東
 コード番号 7134 URL https://www.crooover.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 大口 智文 TEL 045-988-5777
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,530	6.1	689	53.7	699	50.3	412	41.9
2021年3月期	9,922	6.2	448	126.9	465	121.7	290	378.8

（注）包括利益 2022年3月期 413百万円（42.4%） 2021年3月期 290百万円（395.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	183.36	182.12	16.9	15.0	6.5
2021年3月期	137.74	—	17.7	11.7	4.5

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2021年6月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年12月23日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,338	3,100	58.1	1,181.39
2021年3月期	4,005	1,771	44.2	838.63

（参考）自己資本 2022年3月期 3,100百万円 2021年3月期 1,771百万円

（注）当社は、2021年6月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	600	△297	943	2,074
2021年3月期	965	△119	△653	827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	4,850.00	4,850.00	102	35.2	6.2
2022年3月期	—	0.00	—	47.50	47.50	124	25.9	4.7
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	55.00	55.00		29.9	

（注）当社は、2021年6月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,175	7.8	280	10.9	283	10.3	173	4.8	66.17
通期	11,306	7.4	800	16.2	813	16.3	482	17.0	183.98

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 （5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	2,624,500株	2021年3月期	2,112,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	ー株	2021年3月期	ー株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,251,007株	2021年3月期	2,112,000株
----------	------------	----------	------------

（注）当社は、2021年6月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 （4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
（1）連結貸借対照表	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	10
（5）連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の減速を背景に、個人消費は停滞傾向が続きました。ワクチン接種率の上昇や感染者数の減少によって一旦は経済の改善の兆しが見え始めたものの、新たな変異株の感染拡大や、世界的な半導体等の部品不足、原材料価格の高騰に加えロシアのウクライナ侵攻等、先行きが不透明な状況となりました。

国内の自動車関連市場としては、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るった前期と比べ、上期の新車販売台数は増加傾向にあり、中古車登録台数は前年同水準を維持しておりましたが、下期は世界的な半導体不足等の影響によって、新車販売台数・中古車登録台数共に低迷しました。

そのような市場環境の中、子会社㈱アップガレージにおいては、前期に引き続き移動手段として公共交通機関から自家用車へのシフト、新車買い控えによるパーツやタイヤ・ホイールの買替需要により店舗及びEC売上が伸捗し、当連結会計年度も業績は好調に推移いたしました。

特に直営既存店舗の業務改善や効率化に注力し、WEBサイトからのタイヤ交換作業予約や買取査定予約を一元管理する予約管理ツール「テマレス」の開発や買取査定の電子化等、アップガレージ店舗におけるオペレーションのDX化を促進いたしました。これらの施策により店舗におけるスタッドレスタイヤ・ホイールの販売等が増加し、直営店舗における既存店売上高の対前年比は105.2%となりました。

さらに、2022年3月に新業態となる中古自転車の買取・販売を行う「アップガレージ サイクルズ」を開始いたしました。自転車全般の車体及び部品を扱うリユース専門店として、既存のアップガレージ店舗とは異なる新たな顧客層の開拓を目指してまいります。

また、フランチャイズ関連についても、フランチャイズ店舗の増収によるロイヤリティ、EC手数料、その他付帯収入が順調に推移いたしました。

この結果、リユース業態（直営店舗運営、フランチャイズシステムの運営、ECサイト運営）による収入は6,405百万円（前期比5.8%増）となりました。

当連結会計年度末時点の直営店及びフランチャイズ店の業態別の合計店舗数は、242店舗となり、その内訳は、「アップガレージ」127店舗、「アップガレージ ライダース」60店舗、「アップガレージ ホイールズ」12店舗、「アップガレージ ツールズ」25店舗、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」17店舗、「アップガレージ サイクルズ」1店舗となっております。なお、直営店及びフランチャイズ店の拠点数の合計は160拠点となっております。

当連結会計年度末時点の各業態別の店舗数は次のとおりであります。

（単位：店）

	アップガレージ	アップガレージ ライダース	アップガレージ ホイールズ	アップガレージ ツールズ	パーツまるごと クルマ&バイク買 取団	アップガレージ サイクルズ	合計
直営店	22 (△1)	12 (△1)	4 (－)	6 (－)	2 (－)	1 (1)	47 (△1)
FC店	105 (3)	48 (5)	8 (－)	19 (－)	15 (1)	－ (－)	195 (9)
合計	127 (2)	60 (4)	12 (－)	25 (－)	17 (1)	1 (1)	242 (8)

（注）（ ）は期中増減数を表しております。

子会社㈱ネクサスジャパンにおいては、半導体不足の影響によるカーナビ等の受注減といった懸念がございましたが、「ITプラットフォーム」（受発注システム）においては既存取引先の受注増加及び新規取引先の増加により好調に推移いたしました。また、「東京タイヤ流通センター（現：タイヤ流通センター）」も、加盟店の増加により堅調に推移いたしました。

この結果、流通卸売業態による収入は4,108百万円（前期比6.6%増）となりました。

当連結会計年度末時点の「東京タイヤ流通センター（現：タイヤ流通センター）」ブランドの直営店及びフランチャイズ店の加盟店合計は169店舗となっております。

新規事業となる、自動車関連業界に専門特化した人材紹介業態「BoonBoonJob（ブーンブーンジョブ）」も、企業の採用活動活性化に伴い順調に契約企業及び登録者が共に増加いたしました。

この結果、その他の収入は16百万円（前期比8.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費としては、ECを中心とした新規顧客の獲得に伴う広告宣伝費等の増加、店舗スタッフの増加による人件費の増加があったものの、全体としては各種ミーティングのWEB化等によりコスト削減が進みまし

た。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高10,530百万円（前期比6.1%増）、営業利益689百万円（前期比53.7%増）、経常利益699百万円（前期比50.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益412百万円（前期比41.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減	増減率（%）
総資産	4,005	5,338	1,332	33.3
負債	2,234	2,237	3	0.2
純資産	1,771	3,100	1,329	75.1

（資産）

流動資産は3,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,220百万円増加いたしました。これは主に、商品が29百万円減少した一方で、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）への上場に伴う新株発行等により現金及び預金が1,247百万円、売掛金が20百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が35百万円減少した一方で、ソフトウェア開発に伴い無形固定資産が110百万円、新規出店等による設備投資及び既存店舗の改修に伴い有形固定資産が49百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,332百万円増加いたしました。

（負債）

流動負債は1,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が200百万円、その他の流動負債が102百万円減少した一方で、長期借入金の転換及び運転資金の確保によって短期借入金が増加したことから、買掛金が36百万円増加したことによるものであります。

固定負債は402百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が23百万円、資産除去債務が19百万円増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

（純資産）

純資産合計は3,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,329百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当102百万円、親会社株主に帰属する当期純利益412百万円の計上及び東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）への上場に伴う新株発行により資本金が509百万円、資本剰余金が509百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,247百万円増加し、2,074百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	965	600	△364
投資活動による キャッシュ・フロー	△119	△297	△178
財務活動による キャッシュ・フロー	△653	943	1,597

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、600百万円の収入（前連結会計年度は965百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が699百万円（前連結会計年度は431百万円）、減価償却費が158百万円（前連結会計年度は162百万円）あった一方で、法人税等の支払額が242百万円（前連結会計年度は55百万円）、未払消費税等の減少額が83百万円（前連結会計年度は89百万円の増加）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、297百万円の支出（前連結会計年度は119百万円の支出）となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が195百万円（前連結会計年度は85百万円）、店舗の新規出店等の設備投資及び既存店舗の改修に伴う有形固定資産の取得による支出が116百万円（前連結会計年度は40百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、943百万円の収入（前連結会計年度は653百万円の支出）となりました。これは主に、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場への上場に伴う株式の発行による収入1,018百万円、短期借入金の純増額が300百万円（前連結会計年度は純減額が550百万円）、長期借入金の返済による支出が259百万円（前連結会計年度は59百万円）、配当金の支払額が102百万円（前連結会計年度は35百万円）あったことによるものであります。

（4）今後の見通し

国内経済の状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大や世界的な半導体等の部品不足、原材料価格の高騰等、先行きは不透明な状態が続くと考えております。

このような環境の中、当社グループにおいては、リユース業態については、リユース品という特性を活かした店舗運営と、ECを通じて全国店舗の在庫商品が購入可能といった利便性を訴求し、顧客数の増加に努めてまいります。国内の店舗戦略につきましては、SDGsにより業態そのものへの注目度が向上することを背景に、アップガレージ直営店5拠点、フランチャイズ店舗9拠点の出店を計画しております。海外については、既存の越境EC販売を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、アメリカ合衆国内のリアル店舗の新規出店を目指して準備を進めてまいります。

流通卸売業態については、EC（ITプラットフォーム）による受発注システムという特徴を最大限に活かし、加盟店の増加と、取扱高の増加による仕入価格のボリュームディスカウントを推進してまいります。

以上により、2023年3月期の通期連結業績予想は売上高11,306百万円（前期比7.4%増）、営業利益800百万円（前期比16.2%増）、経常利益813百万円（前期比16.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益482百万円（前期比17.0%増）を見込んでおります。

上記の連結業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,537	2,074,588
売掛金	754,850	775,488
商品	584,277	555,258
その他	148,688	130,555
流動資産合計	2,315,354	3,535,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	941,016	988,710
減価償却累計額	△403,799	△424,281
建物及び構築物(純額)	537,216	564,428
機械装置及び運搬具	261,556	269,446
減価償却累計額	△169,027	△185,064
機械装置及び運搬具(純額)	92,528	84,381
工具、器具及び備品	329,875	329,074
減価償却累計額	△274,725	△276,854
工具、器具及び備品(純額)	55,149	52,220
土地	168,282	167,908
リース資産	25,011	62,678
減価償却累計額	△19,804	△24,129
リース資産(純額)	5,207	38,549
有形固定資産合計	858,384	907,489
無形固定資産		
ソフトウェア	147,671	208,424
その他	43,972	93,338
無形固定資産合計	191,643	301,763
投資その他の資産		
投資有価証券	17,686	18,936
長期貸付金	175,007	167,800
繰延税金資産	97,999	62,450
敷金及び保証金	325,753	321,382
その他	23,464	22,461
投資その他の資産合計	639,910	593,030
固定資産合計	1,689,938	1,802,282
資産合計	4,005,293	5,338,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,939	505,699
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	259,988	59,988
リース債務	8,156	14,020
未払金	158,081	149,308
未払法人税等	151,664	169,554
賞与引当金	26,837	24,135
ポイント引当金	41,568	15,990
その他	298,976	196,434
流動負債合計	1,814,213	1,835,131
固定負債		
長期借入金	95,043	35,055
リース債務	11,874	35,331
長期預り保証金	180,690	180,290
資産除去債務	132,266	151,807
その他	13	1
固定負債合計	419,887	402,485
負債合計	2,234,100	2,237,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	519,220
資本剰余金	377,225	886,445
利益剰余金	1,385,051	1,695,374
株主資本合計	1,772,276	3,101,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,092	2,916
為替換算調整勘定	△3,177	△3,400
その他の包括利益累計額合計	△1,084	△483
純資産合計	1,771,192	3,100,556
負債純資産合計	4,005,293	5,338,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,922,951	10,530,617
売上原価	5,954,721	6,187,748
売上総利益	3,968,230	4,342,868
販売費及び一般管理費	3,519,990	3,653,851
営業利益	448,240	689,016
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,676	1,612
受取手数料	7,168	6,399
受取保険料	11,546	12,188
助成金収入	10,321	9,903
その他	7,605	5,844
営業外収益合計	38,317	35,948
営業外費用		
支払利息	6,620	5,175
支払補償費	8,896	9,264
上場関連費用	—	9,876
為替差損	3,269	—
その他	2,242	891
営業外費用合計	21,028	25,207
経常利益	465,528	699,757
特別利益		
固定資産売却益	2,040	1,468
特別利益合計	2,040	1,468
特別損失		
固定資産除却損	2,770	2,094
減損損失	33,443	—
その他	21	12
特別損失合計	36,234	2,106
税金等調整前当期純利益	431,334	699,119
法人税、住民税及び事業税	182,478	251,241
法人税等調整額	△42,058	35,123
法人税等合計	140,420	286,364
当期純利益	290,914	412,754
親会社株主に帰属する当期純利益	290,914	412,754

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	290,914	412,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,153	823
為替換算調整勘定	△1,819	△222
その他の包括利益合計	△666	600
包括利益	290,248	413,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,248	413,355
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,000	377,225	1,130,041	1,517,266	939	△1,357	△418	1,516,847
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当			△35,904	△35,904				△35,904
親会社株主に帰属する当期純利益			290,914	290,914				290,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,153	△1,819	△666	△666
当期変動額合計	—	—	255,010	255,010	1,153	△1,819	△666	254,344
当期末残高	10,000	377,225	1,385,051	1,772,276	2,092	△3,177	△1,084	1,771,192

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,000	377,225	1,385,051	1,772,276	2,092	△3,177	△1,084	1,771,192
当期変動額								
新株の発行	509,220	509,220		1,018,440				1,018,440
剰余金の配当			△102,432	△102,432				△102,432
親会社株主に帰属する当期純利益			412,754	412,754				412,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					823	△222	600	600
当期変動額合計	509,220	509,220	310,322	1,328,762	823	△222	600	1,329,363
当期末残高	519,220	886,445	1,695,374	3,101,039	2,916	△3,400	△483	3,100,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	431,334	699,119
減価償却費	162,984	158,383
減損損失	33,443	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,918	△2,702
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	41,568	△25,578
受取利息及び受取配当金	△1,676	△1,612
助成金収入	△10,321	△9,903
支払利息	6,620	5,175
固定資産売却損益 (△は益)	△2,040	△1,468
固定資産除却損	2,770	2,094
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,126	△7,831
未収入金の増減額 (△は増加)	20,597	△3,281
棚卸資産の増減額 (△は増加)	71,769	29,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,029	36,760
未払金の増減額 (△は減少)	16,544	9,886
未払費用の増減額 (△は減少)	78,547	△6,781
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89,228	△83,924
預り保証金の増減額 (△は減少)	9,570	△400
その他	45,911	40,098
小計	1,014,673	837,052
利息及び配当金の受取額	1,638	1,573
利息の支払額	△6,306	△5,176
助成金の受取額	10,321	9,903
法人税等の支払額	△55,264	△242,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,062	600,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,829	△116,318
有形固定資産の売却による収入	3,689	2,486
無形固定資産の取得による支出	△85,374	△195,383
投資有価証券の取得による支出	△4,511	—
貸付金の回収による収入	9,158	7,173
敷金及び保証金の差入による支出	△5,078	△7,946
敷金及び保証金の回収による収入	3,591	12,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,353	△297,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△59,988	△259,988
リース債務の返済による支出	△7,983	△12,113
株式の発行による収入	—	1,018,440
配当金の支払額	△35,904	△102,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653,875	943,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,855	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,978	1,247,050
現金及び現金同等物の期首残高	637,559	827,537
現金及び現金同等物の期末残高	827,537	2,074,588

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

当社グループはカー&バイク用品関連の買取、販売及びその付随業務からなる単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	838.63円	1,181.39円
1株当たり当期純利益	137.74円	183.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	182.12円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、2021年5月17日開催の当社取締役会決議に基づき、2021年6月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2021年12月23日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	290,914	412,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	290,914	412,754
普通株式の期中平均株式数(株)	2,112,000	2,251,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,383
(うち新株予約権(株))	(—)	(15,383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数597個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。